

社会的インパクトの動向について

SIIF（一般財団法人社会変革推進財団） 工藤七子

目次

- 社会的インパクトとは？インパクト測定・マネジメントとは？
- インパクトを可視化する意義とは？
- インパクト投資の動向
- 最新の潮流：システムチェンジへ

社会的インパクトとは？インパクト測定・マネジメントとは？

インパクトとは、企業等の組織によって引き起こされ、ステークホルダーが経験する Well-beingのレベル、あるいは自然環境の状態についてのポジティブあるいはネガティブな「変化」である。

インパクト・マネジメントとは、企業等の組織の活動が人や地球に与えるポジティブとネガティブの両方の影響を特定し検討することを含み、その上で自身の目的と整合させつつネガティブな影響を低減し、ポジティブな影響を最大化する方法を見出し、実践する、反復的なプロセス

インパクトを可視化する意義とは？

① 事業のブラッシュアップ

効果を検証し更にインパクトを拡大するための改善を行う

② 説明責任

投資家、企業、自治体の間で「何を行ったのか」という「活動」の評価にとどまらず、取組の長期的な「成果」を可視化し、事業改善に活かしていくことが重要だという認識が高まっている。支援の効果を知りたいステークホルダーへの説明責任を果たし、さらなるリソースを動員できる

③ 多様な価値観を測定する

経済的価値以外の社会的価値を測る新たなモノサシが求められている。短期的な財務効果に留まらない長期的で多様な価値へのリソース投下が可能になる

④ 社会の在り姿についてのビジョン共有

複雑な社会課題解決には多様なステークホルダーの協働が不可欠。異なる立場の主体が社会課題解決に参加する中で課題認識や目指す社会のゴールについての共通言語になり得る

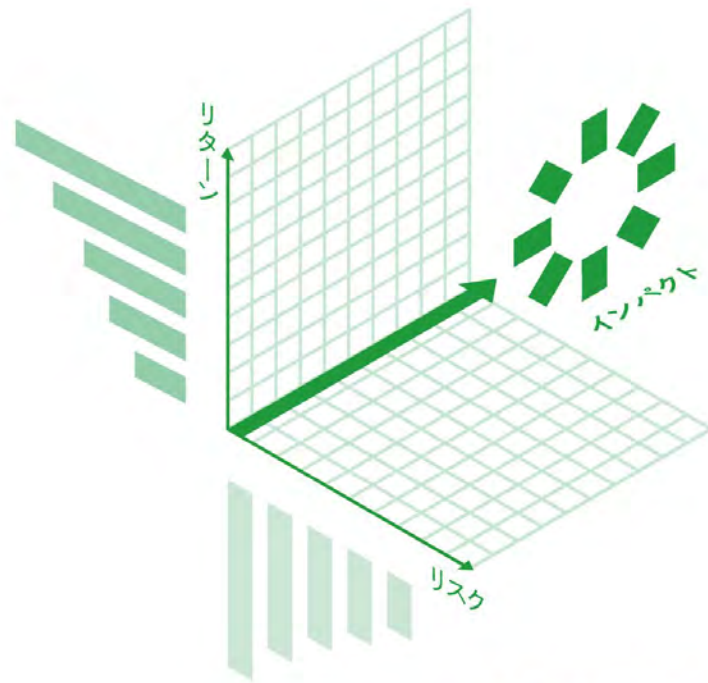
インパクト志向の経営の目的

- 目指す社会的価値の創出に加え、事業成長や収益化、資金調達・IR戦略における効果も追求

目的		期待成果
インパクト戦略		事業成長と社会的価値の両立を実現する経営戦略の策定と実行 目指す社会的価値を持続的に創出するための組織・ガバナンス体制の構築
資金調達/IR戦略		国内外のESG/インパクト投資家への訴求ポイントの明確化 グロース市場における個人投資家へのアプローチ
事業戦略	組織戦略	新規人材採用での訴求 既存従業員の戦略理解とエンゲージメント向上
	営業戦略	営業資料への織り込み マーケティングメッセージの差別化
	広報戦略	メディアリレーションでの活用 ウェブサイト等自社媒体での社会的メッセージのブラッシュアップ

インパクト投資の動向 インパクト投資とは？

- 財務的リターンと並行して、ポジティブで測定可能な社会的および環境的インパクトを同時に生み出すことを意図する投資*
- 投資判断は、リスク・リターン・インパクトの三次元評価に基づく



上図出典:UBS “Doing well by doing good”2016を基に作成

インパクト投資の4要素

1. Intentionality
(社会・環境課題の解決に貢献する意図があること)
2. Financial Returns
(財務的リターンも追及すること)
3. Range of asset classes
(多様なアセット・クラスでの実施が可能であること)
4. Impact Measurement
(インパクト測定を行うこと)

* Global Impact Investing Network (GIIN) による定義。国際的に広く受け入れられている。

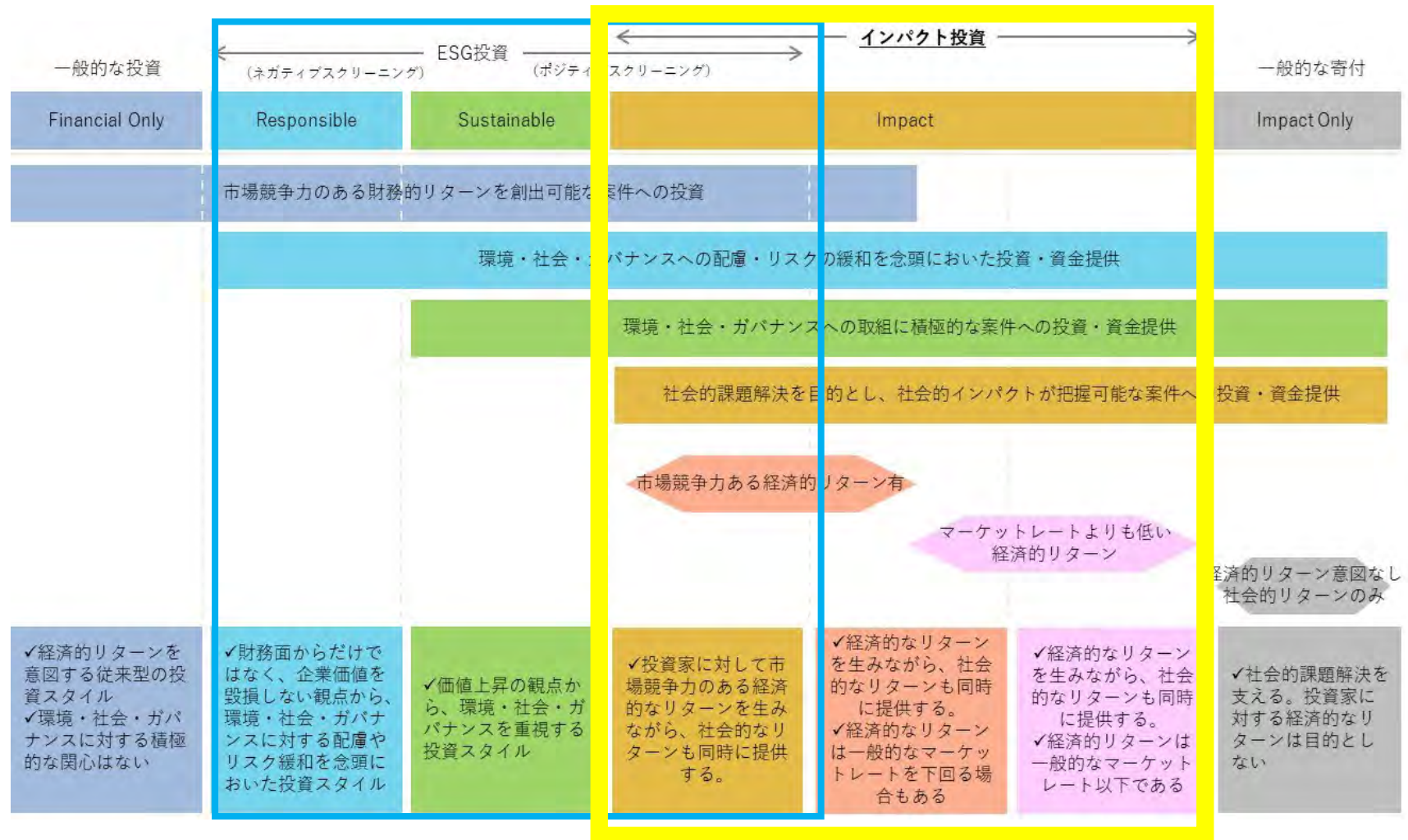
出典：SIIFアニュアルレポート2018 (http://www.siif.or.jp/wp-content/uploads/2019/07/SIIF_annual_report_2018.pdf)

GIIN 2019 “Core Characteristics of Impact Investing” (https://thegiin.org/assets/Core%20Characteristics_webfile.pdf)

Copyright © 2023 SIIF. All rights reserved

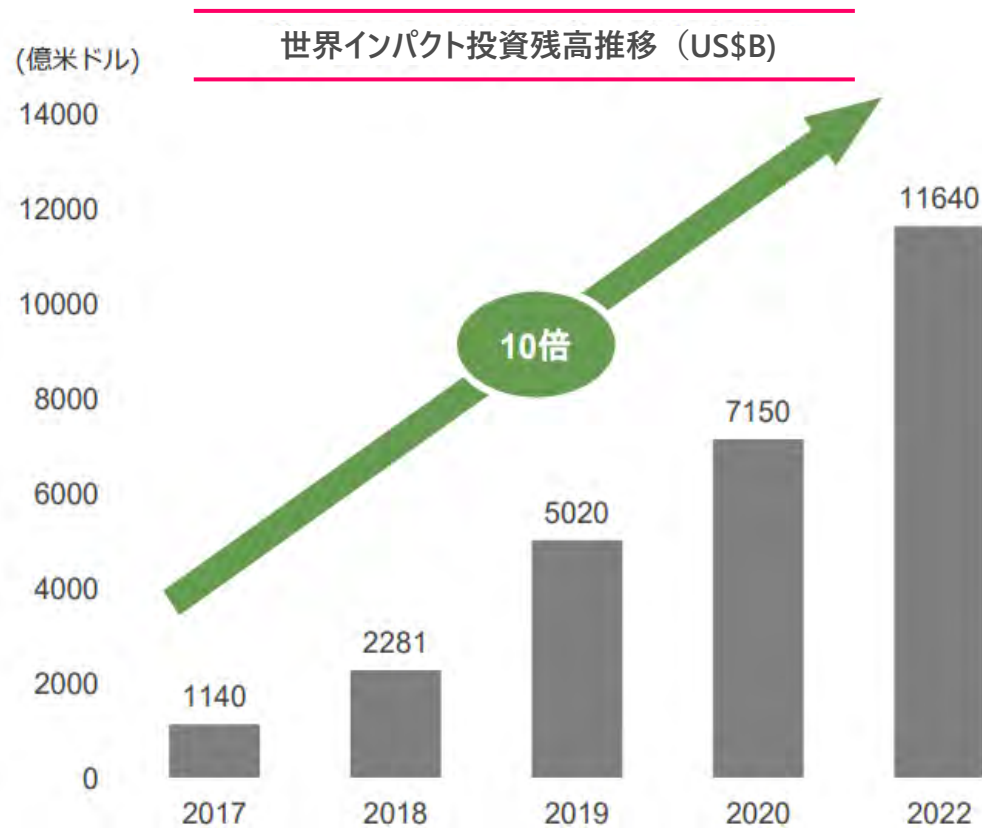
インパクト投資の動向 ESG投資との違い

- ESG投資は、環境・社会・企業統治の3つの要素を考慮し、長期的なリスクの削減（負の外部性削減）と企業価値の最大化（収益の最大化）を意図する
- インパクト投資は、特定の社会課題解決を目的とする明確な意図を持ち、課題解決度をインパクト測定で可視化する



インパクト投資の動向 世界におけるインパクト投資

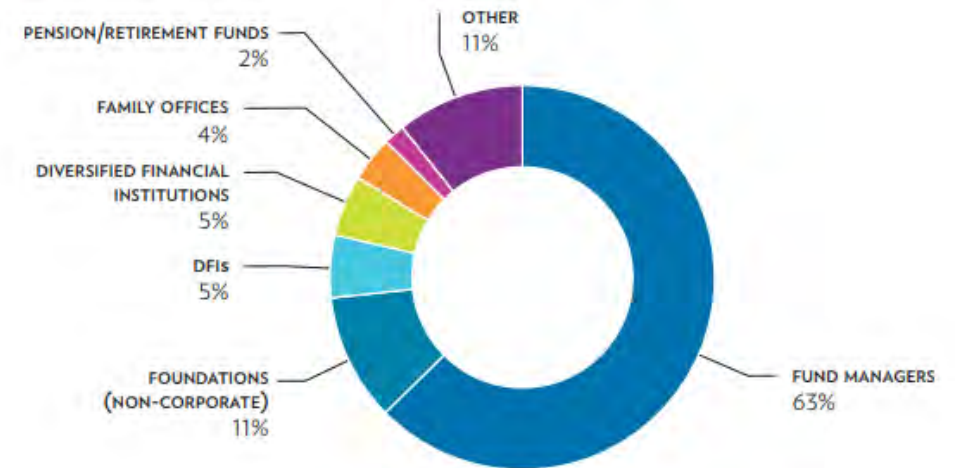
- インパクト投資の全世界投資残高 1兆1,640億ドル
- 投資残高の63%は運用会社が保有。多くのインパクト投資家が運用会社を利用している



機関別インパクト投資残高保有割合

FIGURE 2: Representation of sample by organization type

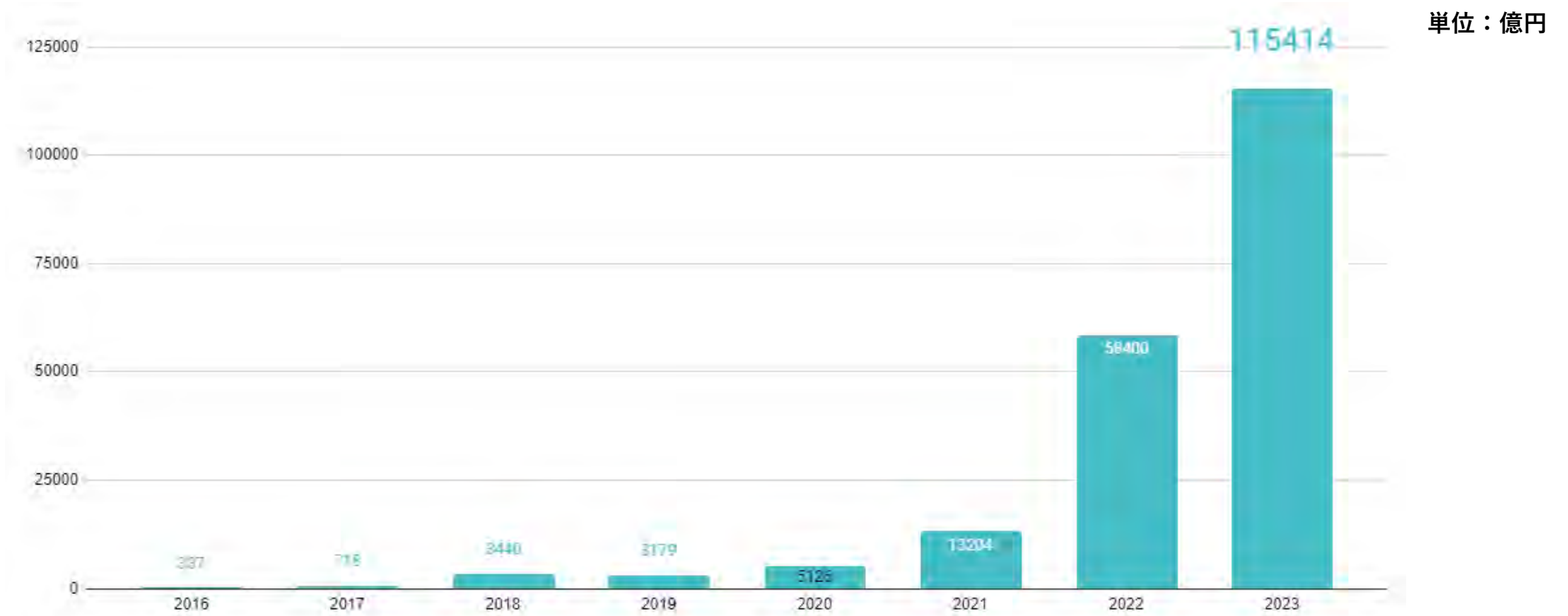
n = 896; excludes organizations for which organization type was unknown



*2016~2018年は投資家のアンケート調査集計。2019年、2020年は市場規模調査。データの性格は異なる 出所：GIIN “Sizing the Impact Investing Market 2021”

インパクト投資の動向 日本におけるインパクト投資

日本におけるインパクト投資残高は、少なくとも11兆5414億円あることが確認された（2023年度調査）



*上記の残高は、アンケート回答に基づき確認できた分であるため、必ずしも日本全体のインパクト投資市場規模の実際値ではない。また上記の年度は報告書発行年度であり、投資残高は個別回答組織の直前期末時点での数字の積算である。

出典 一般財団法人社会変革推進財団（SIIF）発行／GSG国内諮問委員会監督「日本におけるインパクト投資の現状と課題」報告書（2016年度-2023年度）

Copyright © 2023 SIIF. All rights reserved

インパクト投資の動向 多彩な投資家の参入

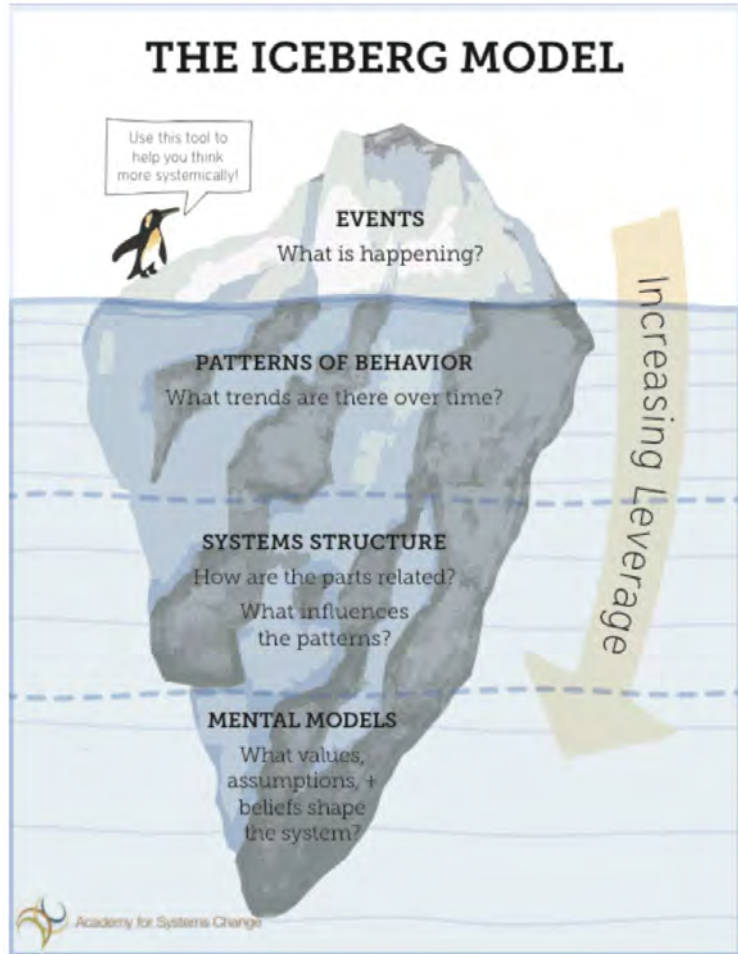
- ベンチャーキャピタルや運用機関、都市銀行・信託銀行、保険会社、学校法人、財団など様々なプレイヤーが参入し、投資活動が進んでいる



※「インパクト志向金融宣言」署名機関の例（2024年9月30日現在）

最新の潮流 システムチェンジとは何か？

社会・環境システムの機能や構造に働きかけ、複雑な課題を根本的に解決すること。



出典：システム思考の冰山モデル「[Systems Thinking Resources THE ICEBERG MODEL](#)」(The Academy for Systems Change)より引用。

ダイレクトサービス
- 現場に直接介入する、奉仕的活動

大規模なダイレクトサービス
- ダイレクトサービスの規模が拡大し、
広範囲で展開されているもの

システム・チェンジ
- 問題を生み出す根本的な原因に働きかけること（革新的手法の大規模展開や政策の
変革、多様な主体の協働等による）。

フレームワーク・チェンジ
- システムチェンジにより仕組みと基準が
変わった後、より大きな意識と行動の変革
が起きること。

顕在化した
課題の原因
に対処

潜在的な
真因へ
働きかけ

参照・出典: Ashokaの「4 levels of impact」を参照しSIIFにて作成。
<https://www.ashoka.org/ja-jp/story/4-levels-impact>

最新の潮流 システムチェンジの取組が必要となる背景

- 気候変動、自然災害、人口減少、パンデミック、社会的不公正などのシステムレベルの社会課題・環境課題は、複雑性が高く、個々の団体だけ、個々のセクターだけで解決できるものではない

単純な課題 (Simple problem)

- ケーキを焼く
- 自動車を運転する
- 乳児用ミルクを買う

煩雑な課題 (Complicated problem)

- レシピ集を作る
- 自動車の組み立て
- 乳児用ミルクの調乳

複雑な課題 (Complex problem)

- 調理師の教育
- 安全な交通システムをつくる
- 子育てをする

直線的な課題：やり方がわかり、
解決に必要な資源の活用さえ出来れば解決可能な課題。

非線形の課題：異なる
価値観、優先順位を持つ
複数のステークホルダー
の相互作用による複雑性
や文脈に適応する必要。

参照・出典: Westley, et al. (2009) [Getting to maybe: How the world is changed](#). を参考に、SIIFにて実例・説明を追加し図示化。

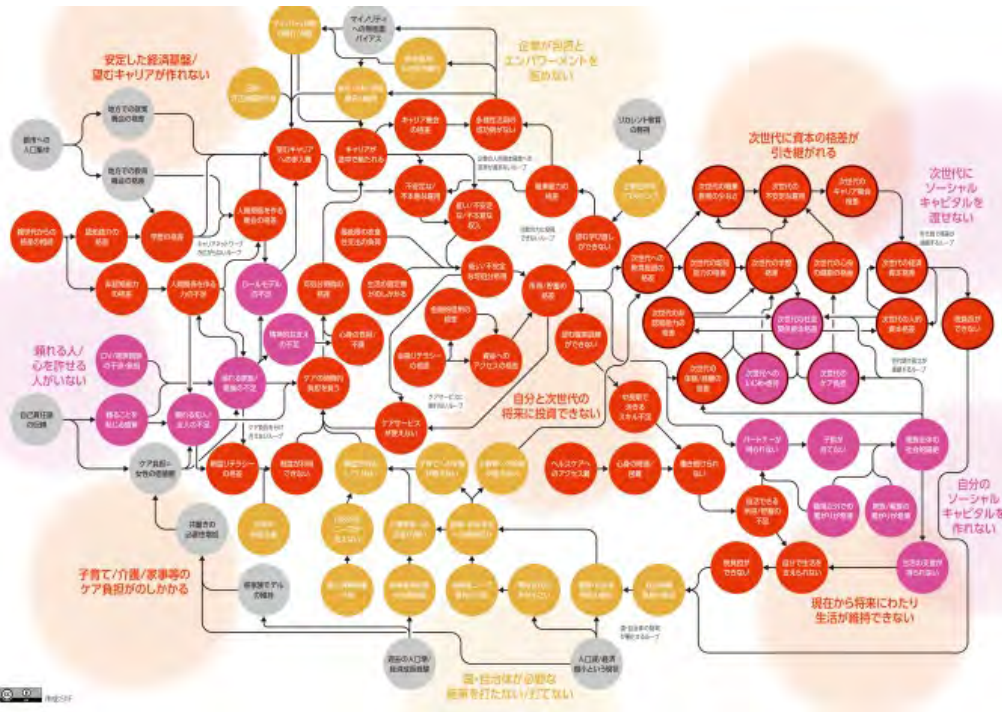
今、システムチェンジ投資が注目されている理由

気候変動や人権問題などの社会・環境システムレベルのリスクを放置することで、ビジネスの前提となる社会経済そのものが成り立たなくなるリスクが高まる。

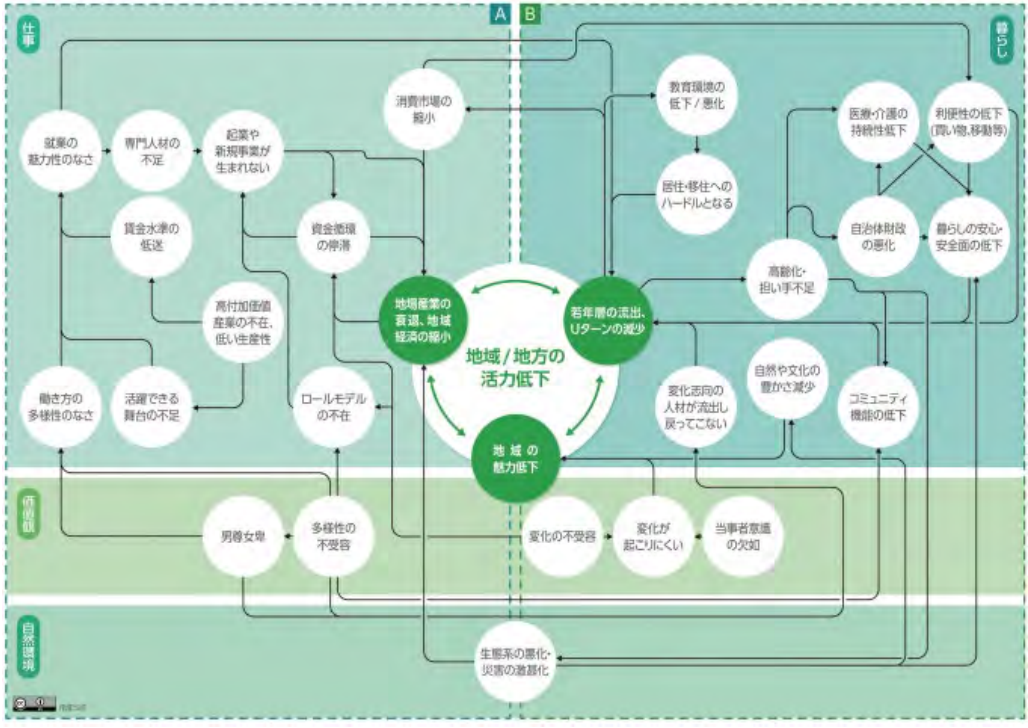
加えて、これまでのESG投資やインパクト投資では、個社投資のレベルを超えたところにある「社会課題が生まれる構造的な原因」に対してアプローチしきれない。

1. ものごとの全体性を捉える。「要素」ではなく、要素間の「関係性」に着目する
2. 表面化した「問題」ではなく「問題を生み出している構造」に着目する
3. 個別のインパクトではなくコレクティブなインパクトを促す

世代を超えた格差の相続



地域コミュニティの衰退・消滅



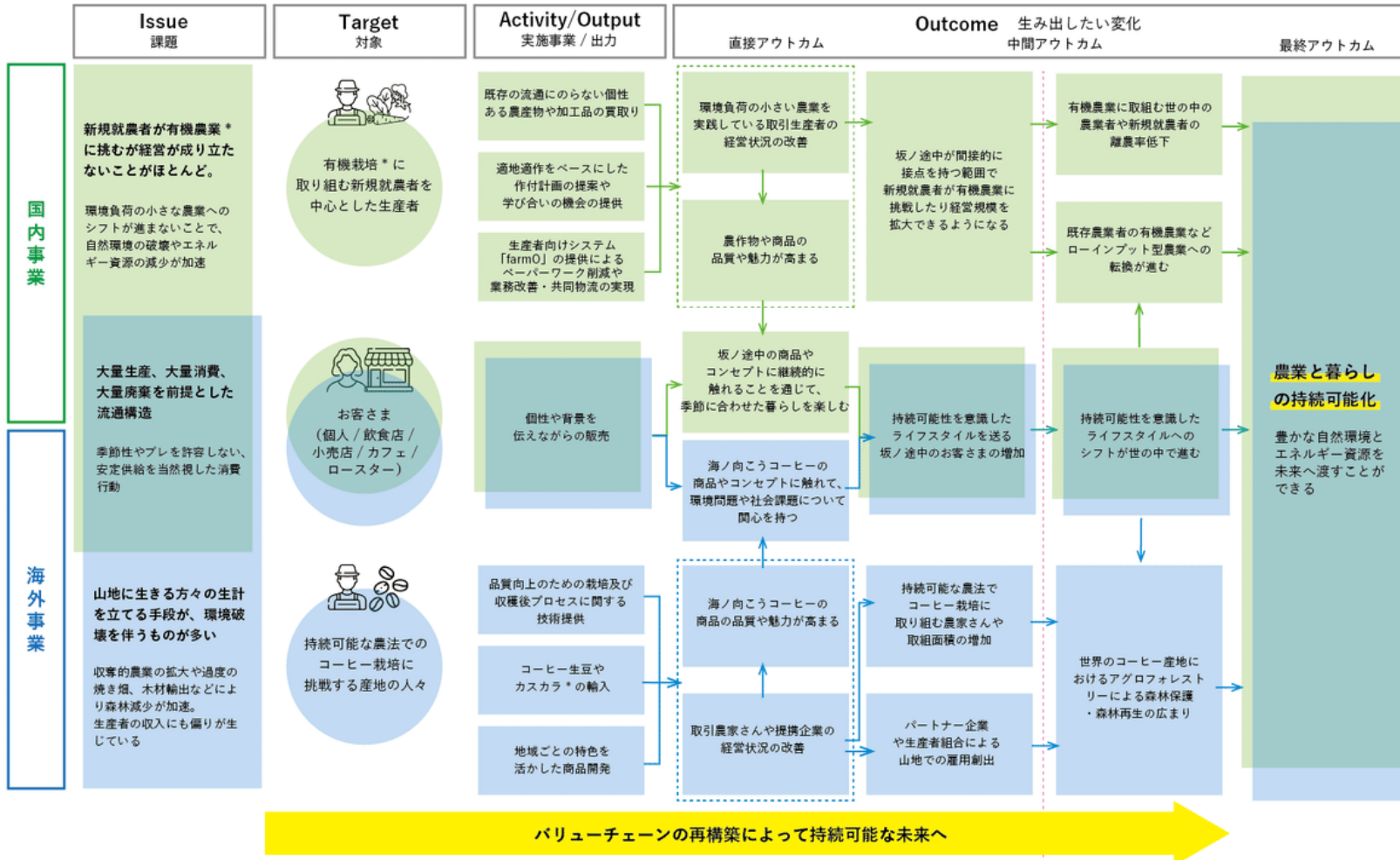
以下參考資料

ロジックモデル? Theory of Change ?



株式会社 坂ノ途中 Theory of Change

100年先もつづく、農業を。



*有機農業/有機栽培……ここでは、有機JAS認証を受けたものだけでなく、同基準に則った農業や栽培のことを指す
 ※カスカラ……コーヒーの果肉と果皮を乾燥させたもの。通常は産地で捨てられてしまうことが多い

坂ノ途中の影響による
効果や変化
 坂ノ途中の影響の先にある
波及効果や変化

トリオドス銀行によるオランダの再生可能エネルギーへの移行支援

Case study:
人と地球のための
金融機関
「Triodos Bank」



Triodos Bankのリーダーシップから、
日本が学べる2つのポイント

POINT 1
生物多様性や土壌を回復させる
「再生型」の経済システム



POINT 2
他の金融機関や政策の動きを変える
リーダーシップ



SIIF Social Innovation and Investment Foundation

- トリオドス銀行は以下の取り組みによりオランダ全国レベルでの再生可能エネルギーへの移行を促進
 - 先駆的資金提供：1980年代にオランダ初となる風力発電事業への資金提供
 - 実証と市場形成：1990年代の風力発電向けファンド組成など、他の金融機関が再生可能エネルギー市場に参入できる道をつくる
 - 政策提言：オランダ政府に対するサステナブル投資の税制優遇政策の提案

結果、オランダで1986年にわずか1.37%であった化石燃料以外による発電比率は、2021年には12%まで成長。

ReFEDによる、全米のフードロス削減にむけた取り組み

Case study:
全米のフードロス
削減に取り組む
非営利組織
「ReFED」



- アメリカの非営利団体ReFEDは、2030年までに全米のフードロスの50%削減（システムチェンジ）を目指し、「課題を解決する仕組みと状況をつくる」中間支援団体として以下の活動を展開。
 - 科学的データの提供：フードロスを引き起こす需要と供給、そしてサプライチェーンの問題についてのリサーチやソリューションのデータベースの運営。
 - 資金の提供：フードロス削減に貢献するサービス提供者に対する資金、インキュベーションプログラムの提供。

ReFEDのシステムチェンジの事例 3つの注目ポイント

POINT
1

課題を解決する
仕組みと状況をつくる



POINT
2

「データ」と「資金」
提供に注力



POINT
3

経営者の
フィランソロビーが起点



SIIF Social Innovation
for Tomorrow's Generation
社会革新推進財団

ワシントン州やGoogle社の社員食堂のフードロス削減計画立案と実行にReFEDのデータベースが活用される等、州政府や国際企業の行動変容を促している。